

世界が進むチカラになる。



グラフで見る東海経済 (2024年2月)

2024年2月26日

調査部 主任研究員 塚田 裕昭

今月の景気判断 ～持ち直している

【今月のポイント】

- 東海経済は、持ち直している
- 12月の生産は、前月比で3カ月連続のプラスとなり、持ち直している
- 1月の名目輸出は前年比で24カ月連続のプラス。自動車の輸出数量も大幅増となった
- 個人消費は持ち直しの動きがみられる。先行きは、所得環境の改善により持ち直しの動きが続こう

項目	現状
景気全般	持ち直している
生産	持ち直している
輸出	持ち直している
設備投資	持ち直している
雇用	持ち直しの動きがみられる
賃金	持ち直しの動きがみられる
個人消費	持ち直しの動きがみられる
住宅投資	弱含んでいる
公共投資	例年並みの水準となっている

生産

12月の鉱工業生産(東海3県)は、前月比+4.8%と3ヵ月連続で増加し、持ち直している。輸送機械、電子部品デバイス、電気機械、汎用・生産用・業務用機械、電気機械いずれもが増加した。

鉱工業生産指数

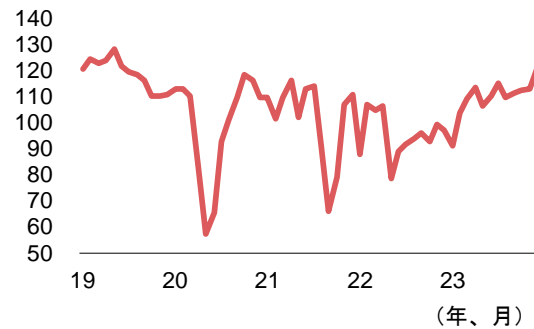
(2020年=100)



(出所) 経済産業省「鉱工業生産動向」

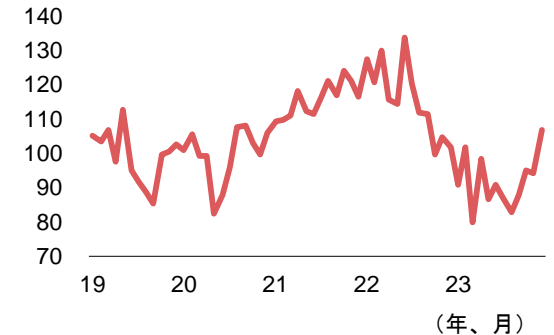
輸送機械

(2020年=100)



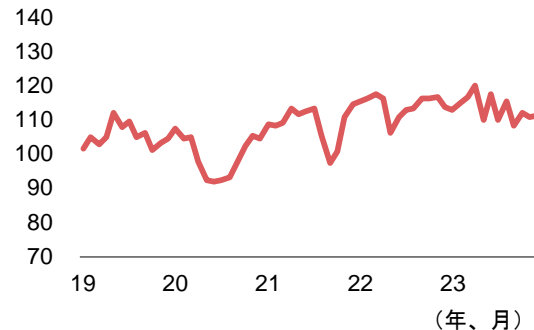
電子部品デバイス

(2020年=100)



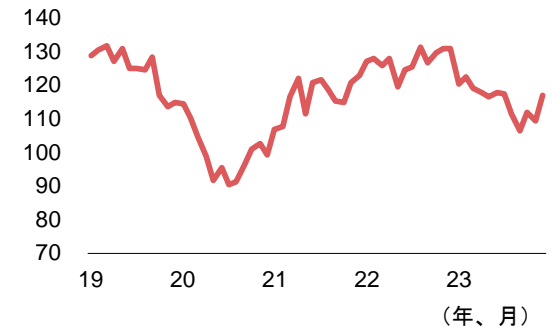
電気機械

(2020年=100)



汎用・生産用・業務用機械

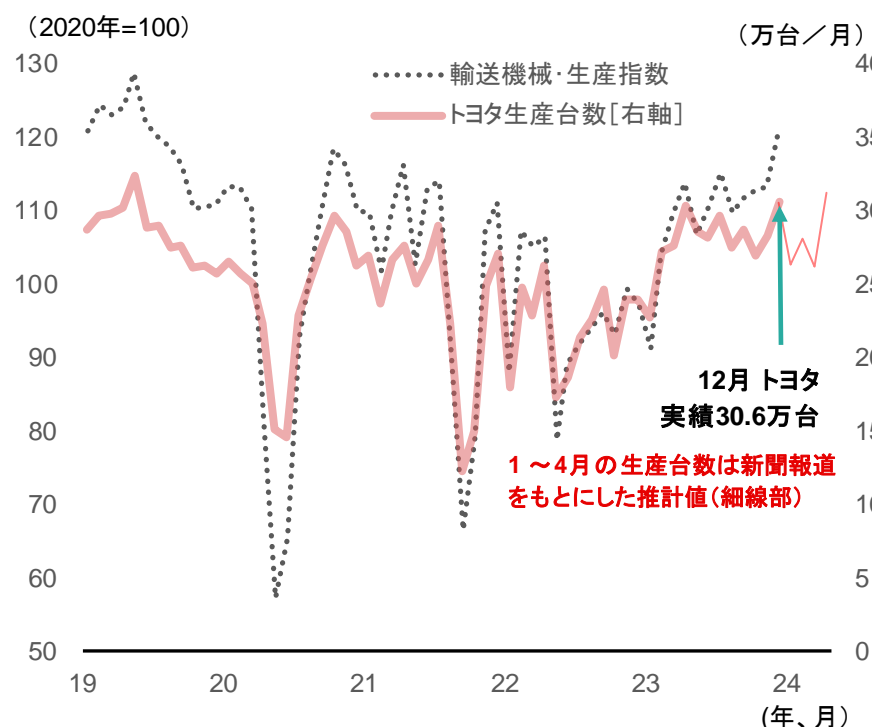
(2020年=100)



生産（トヨタ国内生産）

12月のトヨタ生産台数(弊社季節調整値)は、工場稼働停止の影響により水準を下げた10月から2ヵ月連続で上昇した(30.6万台)。先行きについては、1-3月はやや水準を下げ、4月に回復させる計画となっている。

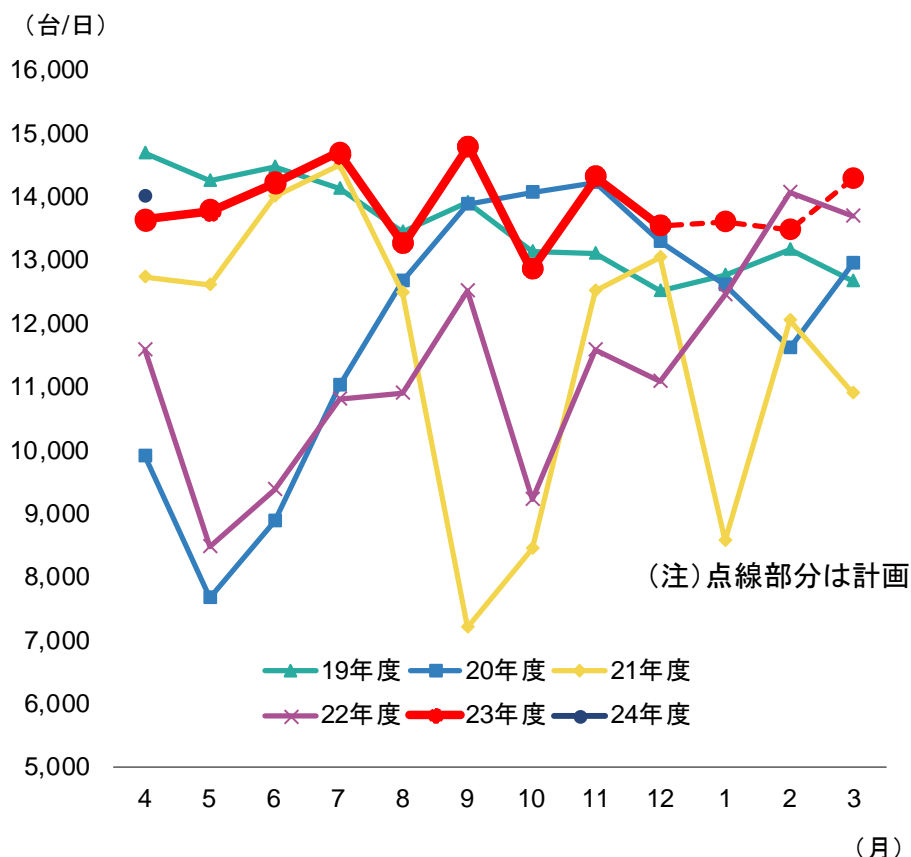
トヨタ月次生産台数(季節調整値)



(注)トヨタ生産台数の季節調整はMURC試算、輸送機械・生産指数は東海3県のもの

(出所)中部経済新聞、鉄鋼新聞、中部経済産業局「鋳工業生産指数」

トヨタ日当たり生産台数(原数値)



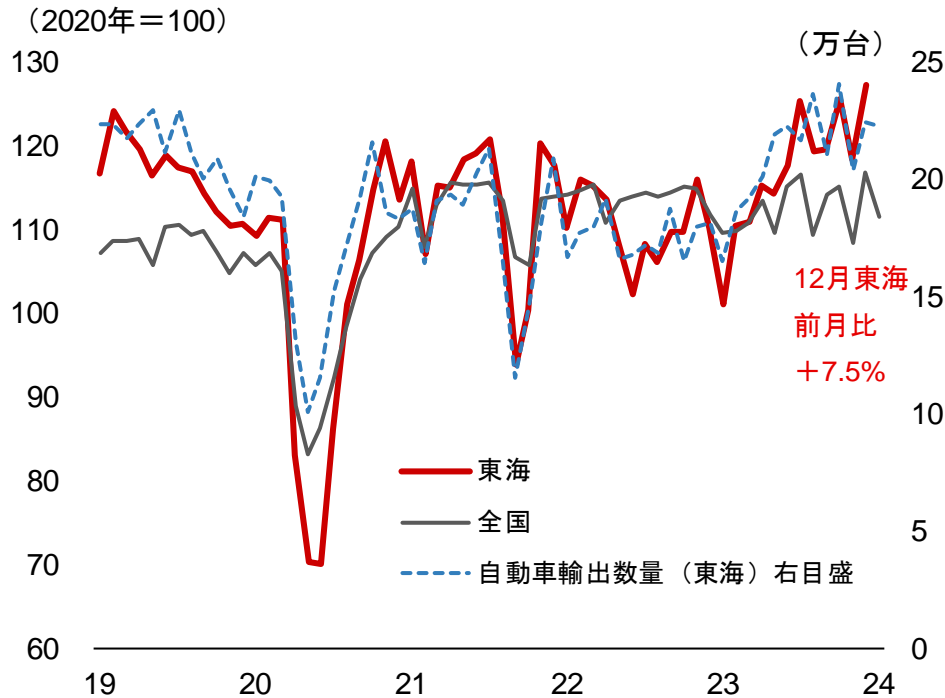
(出所)トヨタ自動車HP、中部経済新聞、鉄鋼新聞

輸出

12月の実質輸出指数(季節調整値)は、前月比+7.5%と2カ月ぶりに上昇した。

1月の名目輸出額(速報値)は、前年比+24.3%と24カ月連続のプラスとなった。業種別では、自動車と同+54.0%(寄与度+15.2%pt)と増加、数量ベースでも同+32.1%と増加した。地域別では米国、アジア、EU、その他のいずれも増加した。

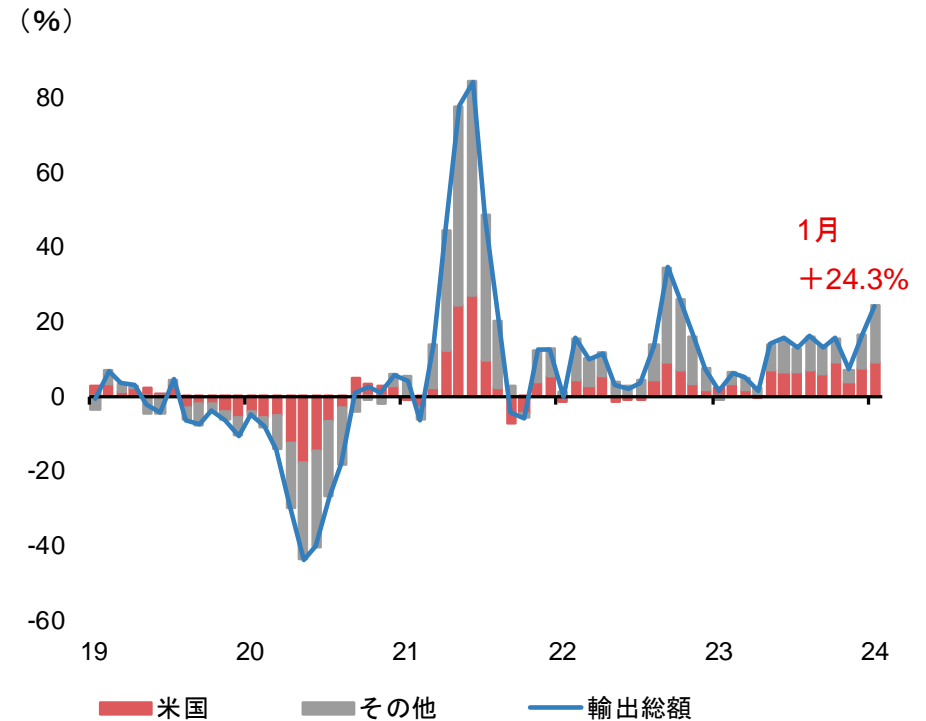
実質輸出指数(季節調整値)



(出所) 日銀名古屋支店「実質輸出入」、名古屋税関
(注) 自動車輸出数量(名古屋税関)の季調はMURC

(年、月)

名目輸出(前年比、寄与度)



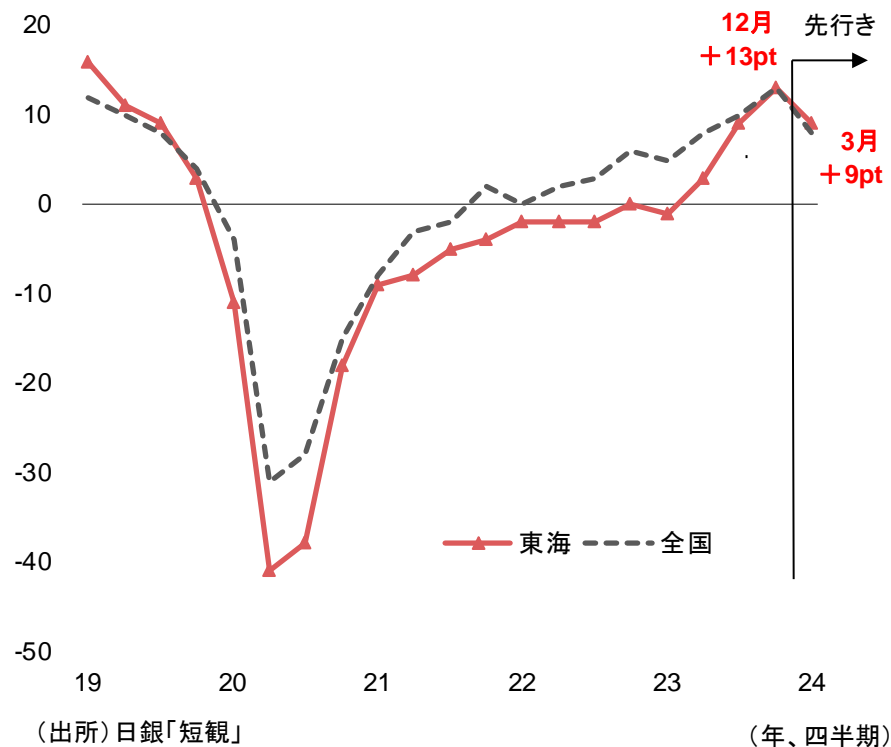
(出所) 名古屋税関「管内貿易概況」

(年、月)

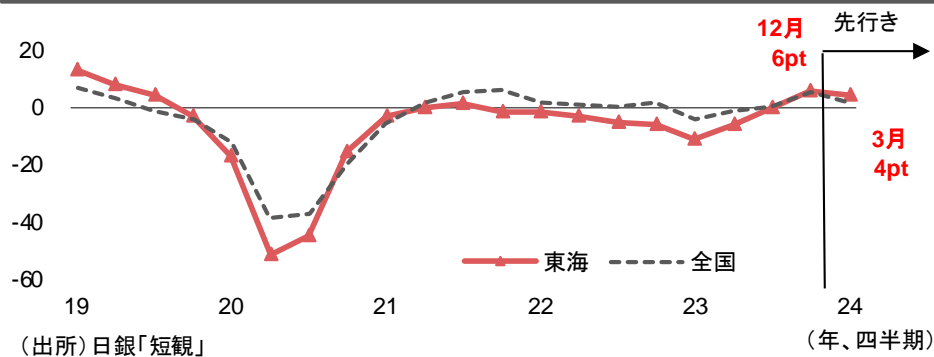
企業景況感(日銀短観) ※以下は12/13公表の12月調査。3月調査は4/1公表予定

日銀短観12月調査の業況判断DIは、全産業で+13ptと9月調査(+9pt)から改善した。製造業、非製造業ともに改善した。製造業では自動車が改善する一方、生産用機械が悪化した。非製造業では、宿泊・飲食サービスが大幅に改善する一方、対個人サービス、情報通信が「良い」超ながら悪化した。先行きについては、製造業、非製造共に悪化を見込んでいる。

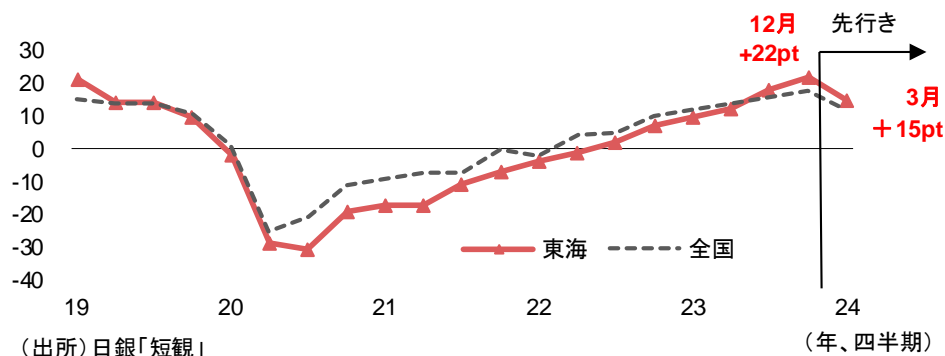
短観 業況判断DI「全産業」



同 製造業



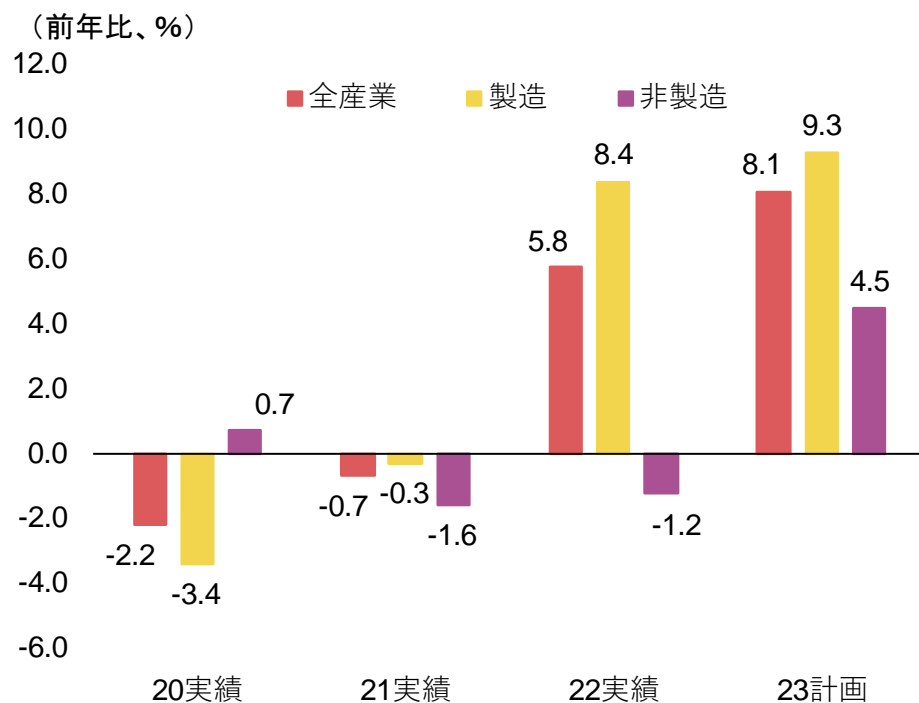
同 非製造業



設備投資（日銀短観） ※以下は12/13公表の12月調査。3月調査は4/1公表予定

日銀短観12月調査によると、23年度の設備投資計画は、全産業で+8.1%と前回調査から上方修正。製造業で前年比+9.3%と上方修正、非製造業は同+4.5%と下方修正となった。

設備投資 実績・計画



設備投資額(前年比%)

	22年度実績	23年度計画		
		今回調査	前回調査との差異	前回調査
全産業	5.8	8.1	(0.3)	7.8
製造業	8.4	9.3	(0.4)	8.9
非製造業	-1.2	4.5	(-0.1)	4.6

(出所) 日銀名古屋支店「短観」

(年度)

(注) 含むソフトウェア・研究開発、除く土地投資

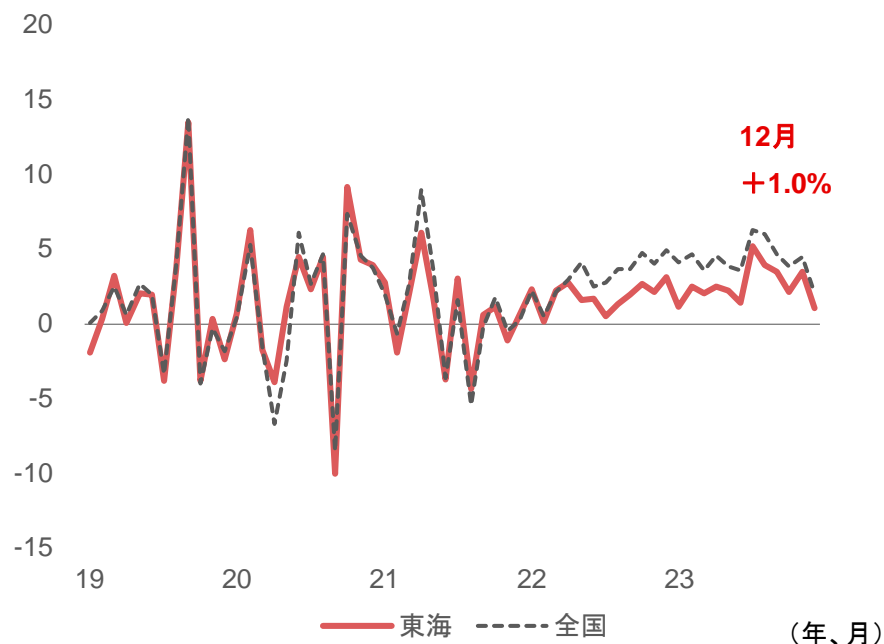
個人消費(小売売上、自動車販売)

12月の小売販売額は前年比+1.0%と25ヵ月連続でプラスとなった。先行きは、物価上昇の影響が懸念されるが、所得環境の改善により持ち直しの動きが続くとみられる。

1月の新車販売は、前年比-12.6%と13ヵ月ぶりにマイナスとなった。ダイハツの出荷停止の影響で軽自動車、小型自動車が大幅減となった。

小売販売額(6業態計)

(前年比、%)

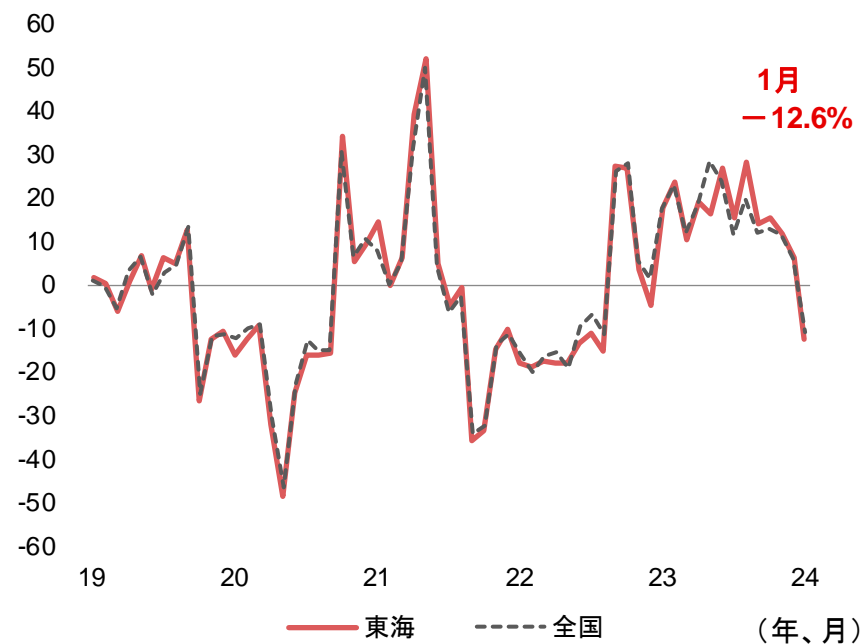


(出所)経済産業省「商業動態統計」

(注)百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの合計

新車販売台数(含む軽)

(前年比%)



(出所)日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」

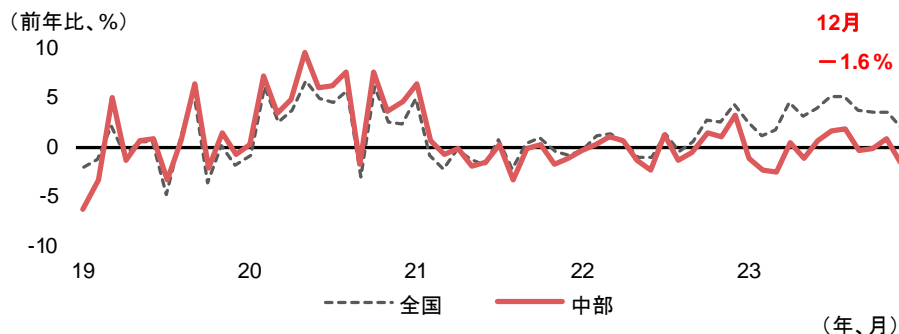
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」

個人消費(業態別)

12月の業態別小売販売を見ると、スーパー(中部5県)は前年比-1.6%と2カ月ぶりに減少した。

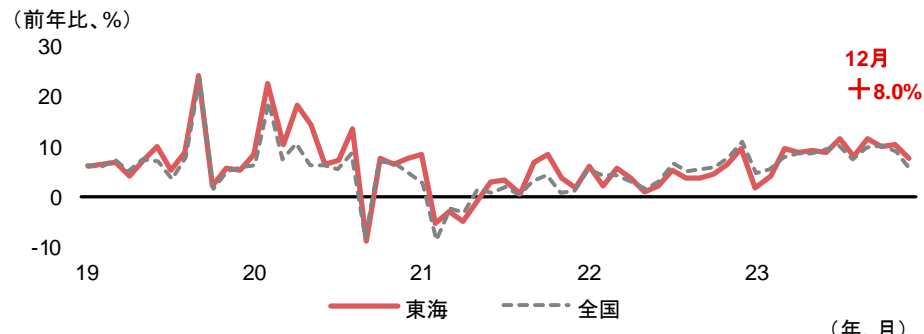
1月の百貨店売上(名古屋)は、高額品販売の好調、インバウンドの増加により前年比+8.3%と28カ月連続のプラスとなった。

スーパー販売額



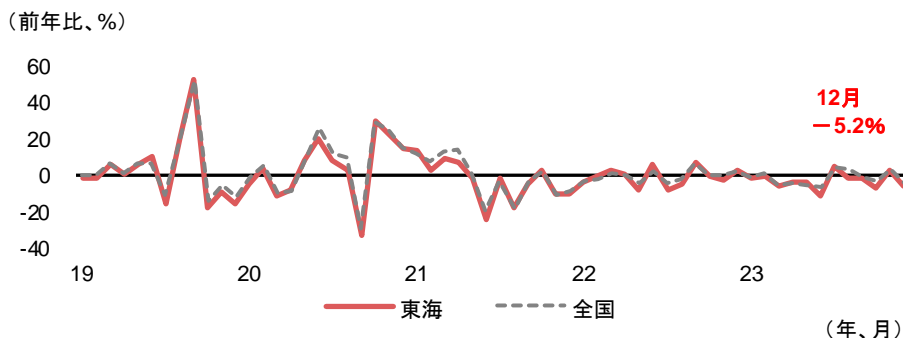
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

ドラッグストア販売額



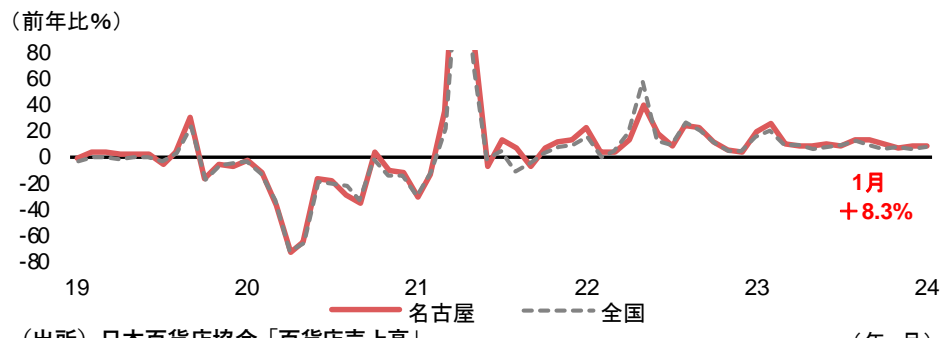
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

家電大型販売店販売額



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

百貨店売上高



(出所) 日本百貨店協会「百貨店売上高」

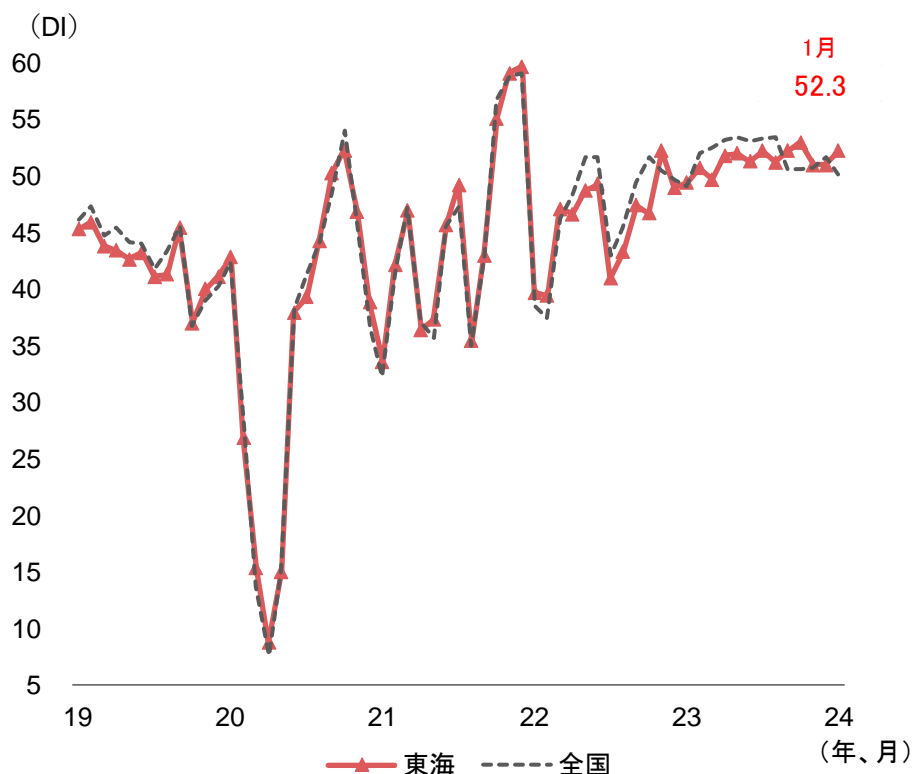
(注) 店舗調整後前年比

マインド・景況感

1月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI)は、前月差+1.2ポイントの52.3となり、横ばいを示す50を10カ月連続で上回った(今回調査より季節調整値改定)。来客数の伸び、自動車関連の改善がDIの上昇につながっている一方、物価上昇による節約志向の高まり、コスト高による収益悪化が懸念されている。

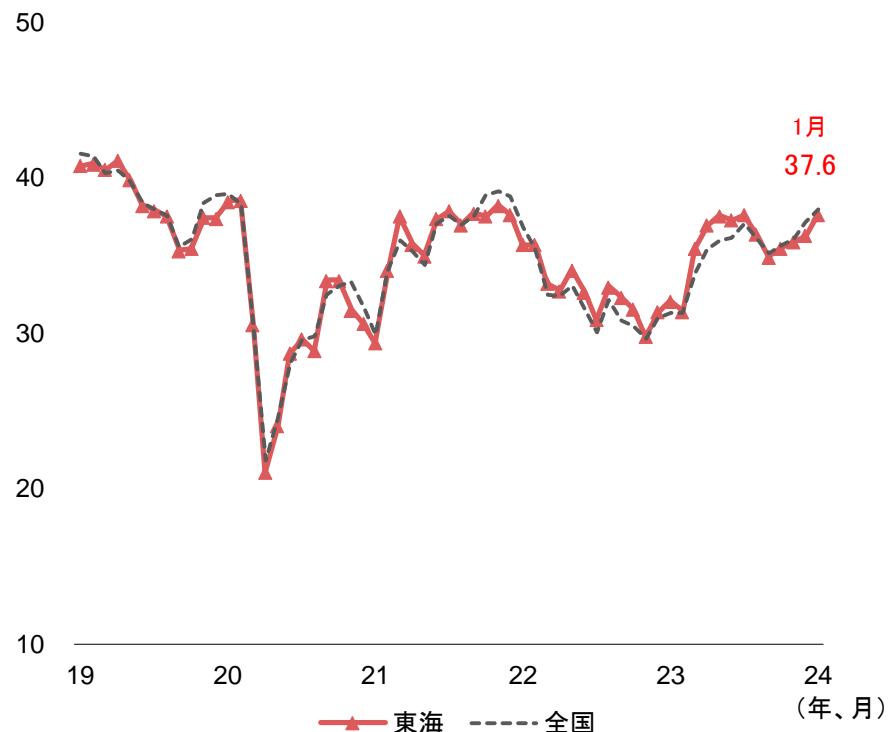
1月の消費者態度指数は、4カ月連続で上昇した。

景気ウォッチャー調査(現状判断)



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

消費者態度指数



(注)東海の季節調整値はMURC試算
(出所)内閣府「消費動向調査」

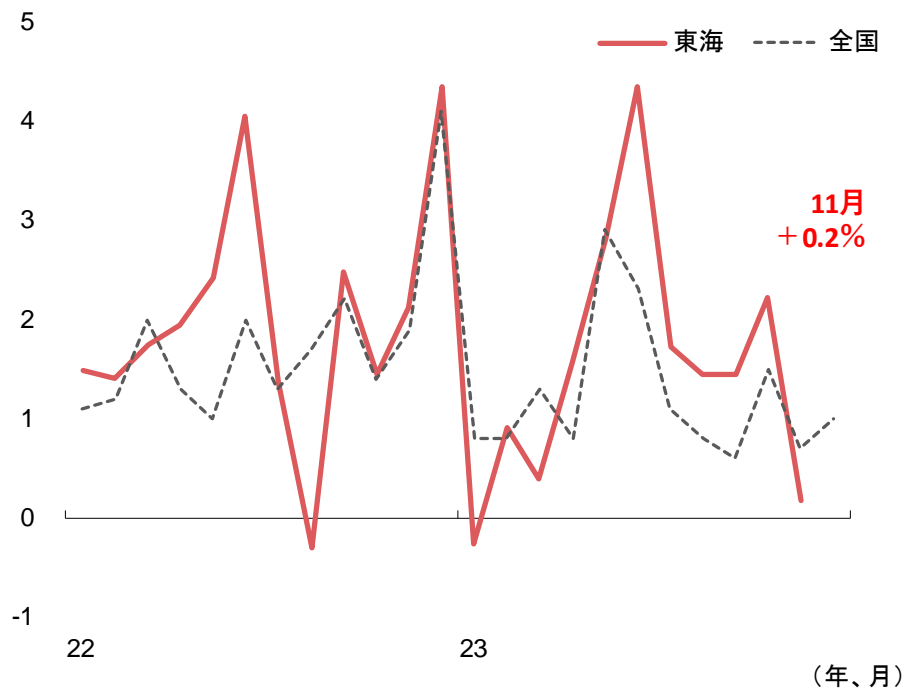
賃金・雇用

11月の名目賃金は、前年比+0.2%と10ヵ月連続のプラス。岐阜が前年比で減少したが、愛知、三重が増加した。12月の有効求人倍率は1.36とほぼ横ばい。全国に比べ求人倍率が高い状態が続いている。

23年10-12月期の就業者数、失業者数は共に小幅上昇となり、失業率は1.9%と小幅上昇した。

名目賃金指数

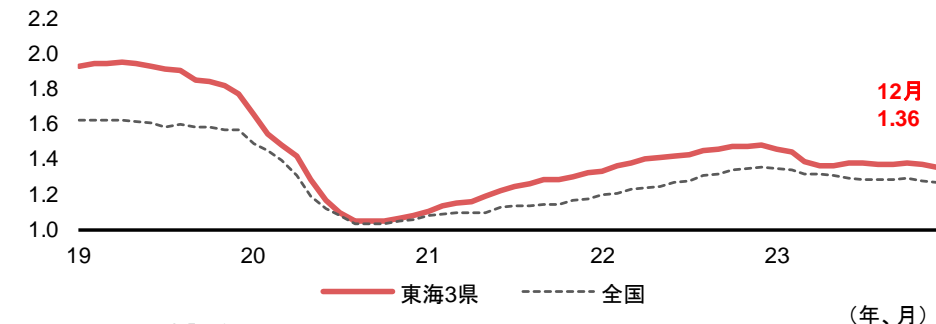
(前年比、%)



(出所) 東海3県の名目賃金指数(現金給与総額)、常用雇用者指数よりMURC作成

有効求人倍率(季節調整値)

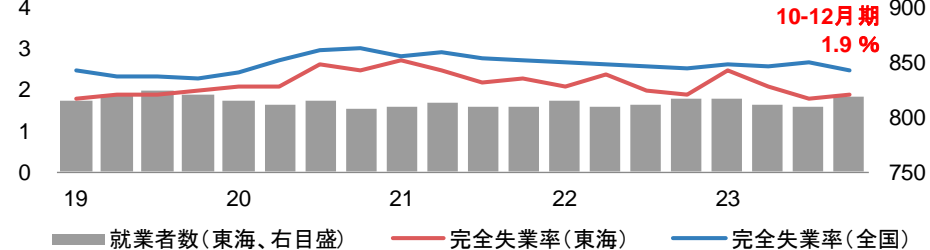
(倍)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

失業率と就業者数(季節調整値)

(%)

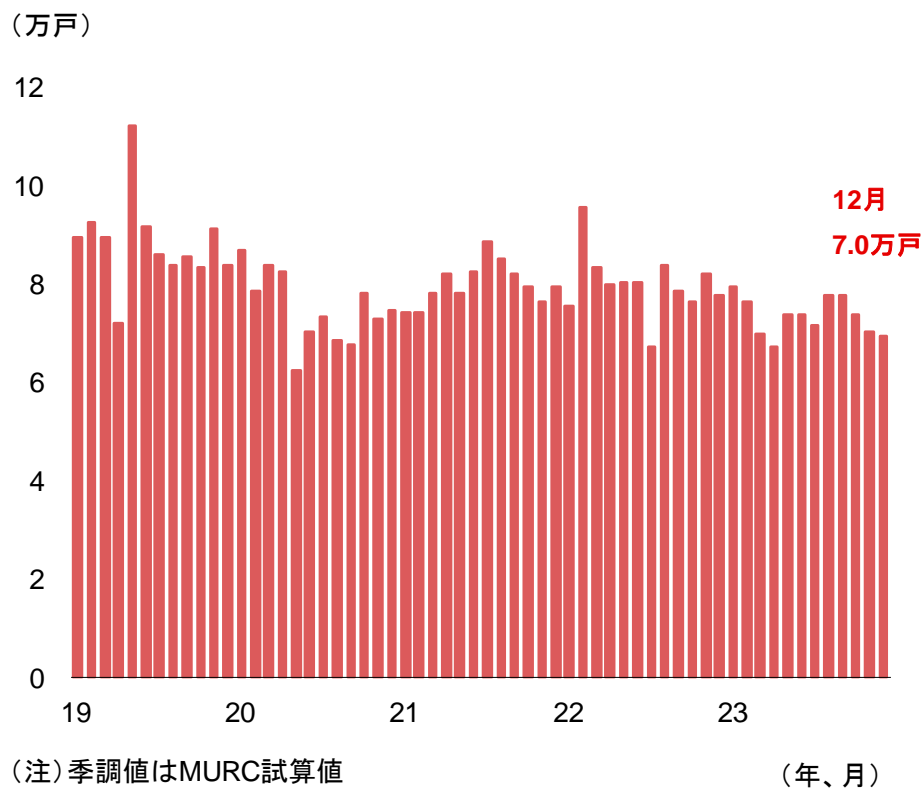


(出所) 総務省「労働力調査」

住宅投資

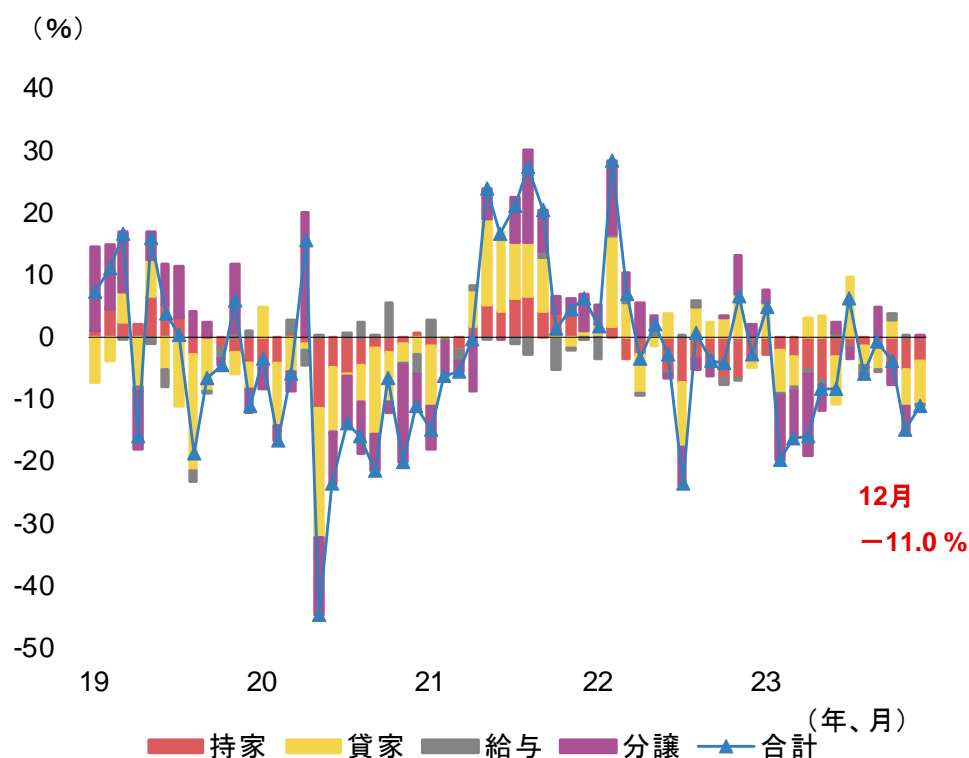
12月の住宅着工は、季節調整済年率換算で7.0万戸と3カ月連続で減少。前年比では-11.0%と5カ月連続で減少し、弱含んでいる。利用関係別では分譲マンションは増加したが、持家、貸家、分譲戸建が減少した。

新設住宅着工戸数(季調済年率換算)



(注) 季調値はMURC試算値
(出所) 国土交通省「建築着工統計」

新設住宅着工戸数(前年比)

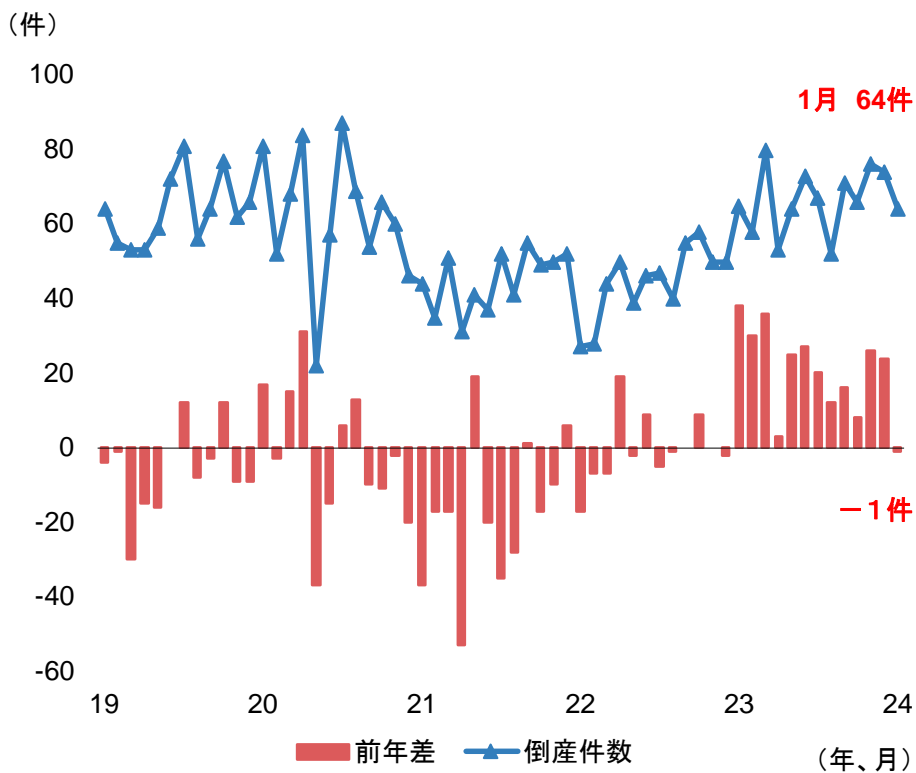


(出所) 国土交通省「建築着工統計」

倒産

1月の倒産件数は前年差－1件の64件。コロナ前程度の水準となっている。

倒産件数

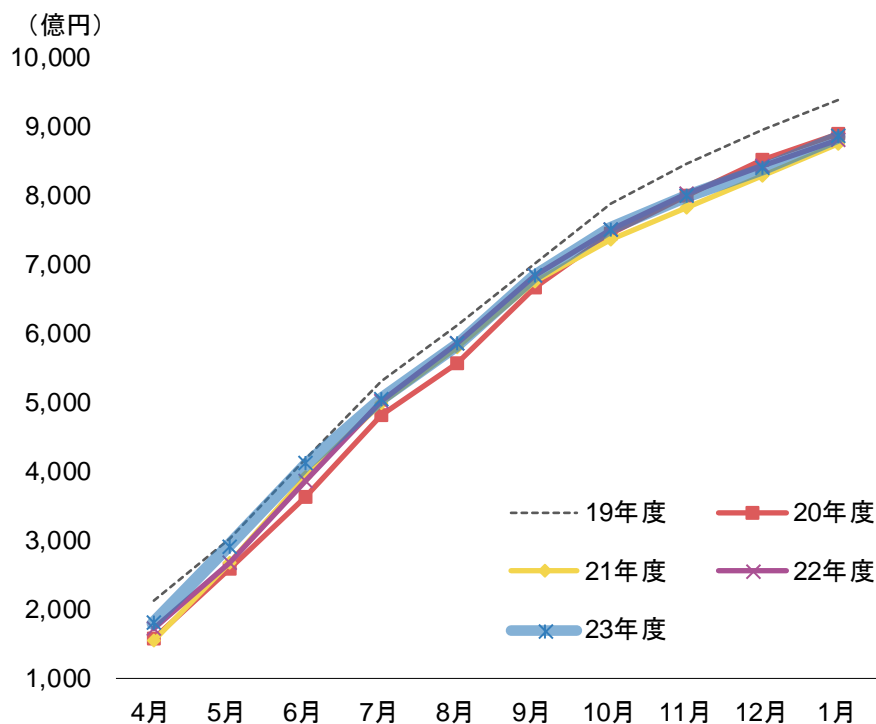


(出所)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

公共投資

1月の公共工事請負金額(年度累計)は、前年比＋0.5%の8,861億円とほぼ例年並みの水準となっている。

公共工事請負金額(年度累計)



(出所)東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 塚田

TEL: 03-6733-1626 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー